

いわいずみ 議会だより Iwaizumi

2011
5.15
No.

155

まちの笑顔

リボンを胸に「入園、うれしいでゅ〜！」
4月3日に待望の「いわいずみこども園」が
開園しました。

百楽苑の増床に3億円の支援を決定 ②

特集 クローズアップ 新事業 ⑥

町の考えを問う（7議員が一般質問） ⑩

追跡 どうなりました... あの提案（東日本大震災特集） ⑮

増床・改築事業を支援

3億円を超える 補助を決定

百楽苑夏祭り会の様子



3月定例会は、2月22日から3月11日までの18日間の会期で開かれました。定例会の初日には伊達勝身町長が町政運営の基本方針について所信を表明。その後条例改正や補正予算、平成23年度の予算などを審議しました。条例改正や予算は特別委員会を設けて集中審査。その結果、提案された議案すべてを全会一致で原案のとおり可決しました。



町政運営について所信を表明する伊達勝身町長

定

例会初日、伊達勝身町長が町政運営について「岩泉町が将来にわたって持続し、町民の皆さんが幸せを実感

できる町を構築する」と所信を表明しました。（詳細については、4月1日号の「広報いわいずみ」をご覧ください）

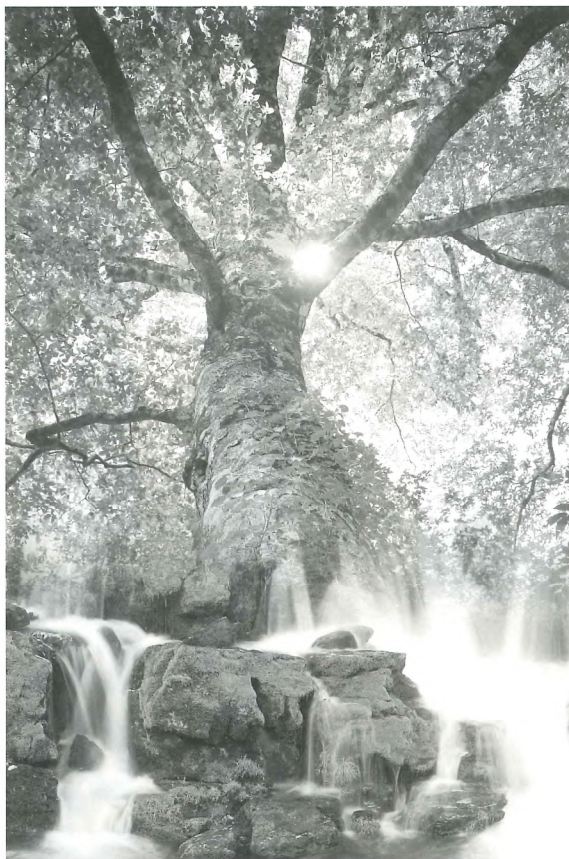
本

町の高齢化率は約38・2％で、県内市町村の中で4番目に高い割合です。特別養護老人ホーム百楽苑への入所申込者、入所待機者も年々増加傾向にあり、百楽苑ではこの解決策として40床の増床整備など

を計画。町はこの事業費に対して、新年度予算で3億1,574万円の補助金の支出を決定しました。工事は、平成24年3月の完成予定で、4月1日から増床した施設が運営される予定です。

～事業の概要～

- 40床の増床（現在の長期入所施設：70床）
- スプリンクラー設置、浴室・洗濯室・冷暖房設備改修ほか
- 総事業費：6億1,680万円（町補助金：3億1,574万円、県補助金：1億4,000万円、自己資金：1億4,594万円）



「大きな樹が育ち明日が見える岩泉」を目指します

特別養護 老人ホーム

百楽苑

年度算
新予

**過疎からの脱却を目指す
明日を切り拓く予算決定**

平

成23年度の一般会計と八つの特別会計を合わせた当初

予算総額が117億5840万円に決まりました。

町の基本目標「大きな樹が育ち明日が見える岩泉」

(※)の実現に向けた予算案について、特別委員会を設置して4日間にわたり集中審査を行いました。

町の重要課題の一つ「過疎からの脱却」の実現、また町民の福祉の向上を図るための施策について、活発

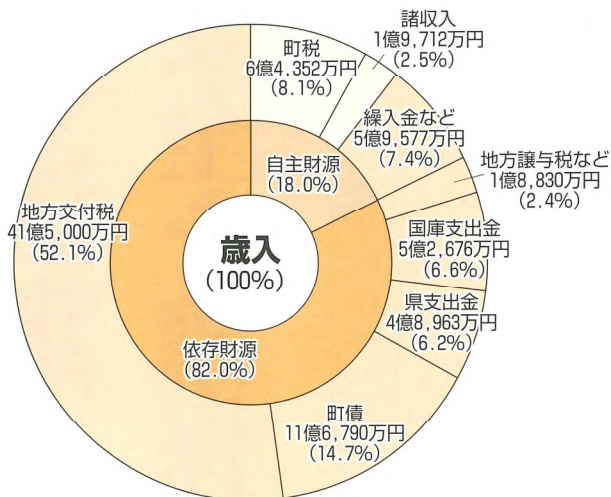
一

般質問は3月7日に行われました。

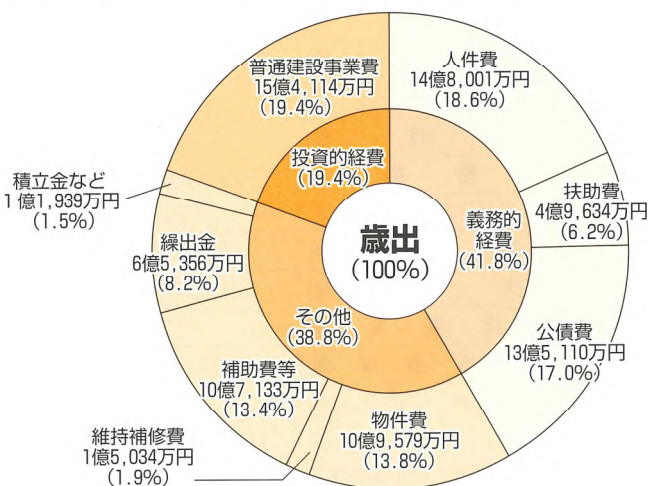
な議論を展開しました。(新年度予算審査特別委員会の審査内容は4ページから5ページに掲載しています)

小成茂議員、三田地和彦議員、佐々木久任議員、下田幸太郎議員、三田地泰正議員、坂本昇議員、野館泰喜議員の7人が登壇。町政運営の基本姿勢をいただきました。(質問の内容は10ページから16ページに掲載しています)

一般会計予算 79億5900万円の内訳



収入の内訳



支出の内訳

財政用語の解説

【普通建設事業費】道路、学校などの建設経費
 【扶助費】子ども手当の支給や各種扶助のための経費
 【公債費】事業を行うときに借りたお金の返済金
 【物件費】旅費、消耗品など消費的性質の経費
 【維持補修費】公共施設を管理するために必要な経費
 【補助費等】講師謝金、補助金、交付金などの経費
 【繰出金】他の会計などにお金を移す場合の経費
 【積立金】財政運営を計画的に進めるため積み立てるお金
 【地方交付税】町の財政力に応じて国から交付されるお金
 【町債】各種事業の財源に充てるため国などから借入れたお金
 【国庫・県支出金】町が行う事業に対して国・県から補助されるお金
 【地方譲与税】国税の自動車重量税などが一定の割合で町に交付されるお金
 【繰入金】積立金から取り崩したお金など
 【諸収入】延滞金、預金利子、雑入などのお金



中沢小学校の改築を決定

耐震化で児童の安全を確保

老朽化が進んだ築50年の中沢小学校（運動会の様子）



新年度予算審査特別委員会（小成茂委員長）は
3月8日から11日までの4日間にわたり開かれました。
総額117億円を超える新年度予算について慎重に審査を行い
付託された議案を原案のとおり可決すべきと決定。
11日に開かれた本会議で、すべての議案を全会一致で可決しました。
ここでは、特別委員会の審査の中からいくつかの質疑を取り上げ
内容を要約してお伝えします。

平成23年度各会計の当初予算額

会 計 名		23年度	22年度	伸び率
一	般 会 計	79億5,900万円	77億 600万円	3.3%
特 別 会 計	国民健康保険 事業 勘 定	16億 710万円	16億5,300万円	▲2.8%
	診療施設 勘 定	3,210万円	3,130万円	2.6%
	後期高齢者医療	9,800万円	8,840万円	10.9%
	老人保健	皆減（※）	24万円	▲100.0%
	介護 事業 勘 定	13億4,730万円	12億8,750万円	4.6%
	保険 サービス事業 勘 定	1,020万円	1,000万円	2.0%
	簡 易 水 道	3億7,100万円	5億5,080万円	▲32.6%
	観 光 事 業	1億6,370万円	1億9,290万円	▲15.1%
	宅 地 造 成 事 業	270万円	270万円	0.0%
	公 共 下 水 道 事 業	1億6,190万円	1億7,260万円	▲6.2%
大 川 財 産 区		540万円	630万円	▲14.3%
合	計	117億5,840万円	117億 174万円	0.5%

※老人保健特別会計は、医療制度の改正などにより会計を廃止

昨年度完成した大牛内分校



中沢小学校の校舎を改築することに決まりました。
同校は、建物の耐震診断を実施した結果、危険性があると判定されていました。
また校舎の老朽化も進んでいることから、校舎の改築を行うことで、児童の安全確保と教育環境の充実を図るものです。
昨年度は大牛内分校の改築を行いました。今回の改築により、木造校舎も含め町の小中学校の耐震化がすべて完了し、児童・生徒の安全性が確保されます。
●事業費 8988万円



飲食店を営業していた旧「樫」
(龍泉洞園地内)

問 龍泉洞周辺環境整備事業で取得した旧「樫」をリニューアルし、三セクの岩泉産業開発がスローフード（※）などの事業を行う予定とのことであるが、一方、近くのレストハウスは三セクの岩泉総合観光が営業し

答 岩泉産業開発と協議しながら設計を行い、設計が固まった段階で工事等の補正予算を提案したい。施設の改修・落石防止工事・下水道工事などを行い、平成24年度から営業したいと考えている。

龍泉洞

旧「樫」整備の内容示せ 24年度の営業開始目指す

問 新年度予算には、リニューアルの設計委託料のみの計上である。工事の詳細、オープン予定は。

答 客の取り扱いなどにより岩泉総合観光の経営悪化が懸念される。見解を示せ。
答 龍泉洞に来ていただく観光客に対し、多様なサービスを提供するための施策である。
双方の会社が切磋琢磨（せつさくま）することで、相乗効果を高めていきたい。

岩泉斎場

駐車場の拡張整備必要だ 用地交渉に向け検討する

問 岩泉斎場の駐車場が非常に狭い。今後、拡張する計画はないのか。

答 駐車場拡張整備の経費については、新年度に予算計上はしていない。

用地の確保などを検討し、整備に向け努力したい。

問 斎場周辺の民有地については、取得する場所により整備形態などが違ってくると思われる。整備についての構想はあるか。

答 3カ所の候補地を考えているが、除雪対策なども考慮する必要がある。今後とも用地交渉に向け検討を重ねていく。

町教育委員 三上さんの任命に同意



みかみ じゅん さん
三上 潤 さん

町教育委員会委員に、岩泉の三上潤さん(61)を任命することに同意しました。三上さんは、これまで同委員だった下川克彦さんが3月31日をもって辞職したことから、新たに任命されるものです。

任期は、平成25年3月31日までです。

【略歴】

岩泉高校卒。昭和44年岩泉町職員となる。教育次長、総務課長などを経て、平成23年3月31日退職。昭和25年4月生まれ。

問 中沢小学校の改築には賛成であるが、敷地の関係が懸念される。

答 現校舎を解体し、同じ場所に建てる計画である。授業については、プレハブの設置などで対応する。また、ほかの学校との集合学習とも組み合わせ、授業

中沢小 入学予定者、数年は継続 今後の入学見込みを示せ



駐車場の拡張が待たれる岩泉斎場

問 中沢小学校の児童数と小学校入学前の子どもの状況はどうか。
答 児童数は現在8人で、4月からは10人になる。
問 学校改築にあたり、地区住民、PTAから要望などはなかったか。
答 学校老朽化の対応などの要望は受けた経緯があるが、新校舎の構造的なものについての要望はない。
問 今回の改築は、耐震診断において校舎が倒壊する危険があると判定されたことから、子どもたちを守るために実施するものである。

(※) 伝統的な食文化や食材を見直す活動



龍泉洞町営50周年記念事業

リニューアルオープンした龍泉洞の情報発信を強化し、また観光関係団体などと協力して「オール岩泉体制」を構築。誘客対策を積極的に推進します。

- ▼50周年記念式典開催
- ▼日本鍾乳洞サミット開催など



豊かな森林
700万円

浅内公園祭り(敬老会)の様子



高齢者見守り等 マンパワー育成事業

高齢者地域支援者などの育成を推進し、高齢者を地域全体で支えていくことを目指します。



安らぎの森林
165万円

住宅リフォームを推進



住宅リフォーム奨励事業

- 住宅のリフォーム工事の経費に対して、商品券などを交付します。
- ▼工事費20万円以上が対象
- ▼工事費の10分の1の額の商品券を交付(上限30万円)
- ▼交付額が5万円を超える場合は5万円分の商品券と現金を交付



美しい森林
1000万円

特集 クローズアップ 新事業

町のさまざまな事業は、基本目標の
「大きな樹が育ち明日が見える岩泉」を実現するため
「4つの森林づくり」(※)を柱に展開しています。
ここでは、新年度の主な「森林づくり」(新事業)
について、その内容を紹介します。

注：東日本大震災の影響により、事業が中止または延期
になる場合があります。

岩泉高校卒業式



岩泉高校通学費補助事業

岩泉高校生徒に対する通学費・寮費の補助(増額)を
行い生徒の入学促進を図り、高校存続強化を推進しま
す。



希望の森林
1800万円



未来を担う子どもたち (小川保育園)

ワクチン接種事業

町の将来を担う子どもの疾病予防のため、小児用肺炎
球菌ワクチン・ヒブワクチン・子宮頸がん予防ワクチ
ンの接種費用を助成します。(被接種者負担なし)



安らぎの森林
1450万円

龍
ちゃん
カード



有効期限(2年間) 年 月 日まで

商店街消費購買拡大事業

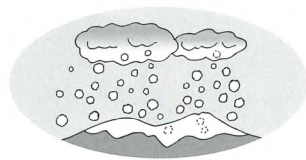
龍ちゃんスタンプカードの利用促進などにより町内で
の消費購買を拡大するため、岩泉商工会に助成します。
▼スタンプ満点還元金の増額 (500円→600円)
▼プレミアム商品券発売



豊かな森林
350万円

※力強い産業が高い価値を生む『豊かな森林』づくり
人々の健康と幸せを運ぶ『安らぎの森林』づくり
安全で快適な暮らしを支える『美しい森林』づくり
人材を育み文化をつなぐ『希望の森林』づくり

年末年始の



大雪などによる被害に支援

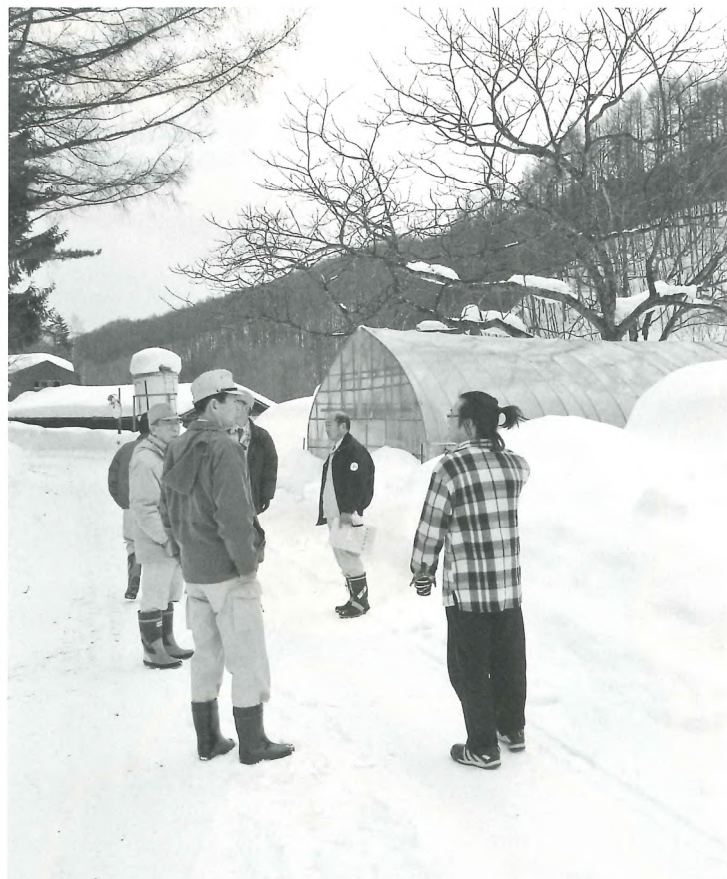
農林業施設復旧費に

1億円の補助を決定

条例補正予算等審査特別委員会（菊地弘巳委員長）は3月3日と4日に開かれ、条例改正や補正予算などを審査しました。

審査の結果、付託された議案を原案のとおり可決すべきと決定。特別委員会終了後に開かれた本会議で、すべての議案を全会一致で可決しました。

ここでは、特別委員会の審査の中からいくつかの質疑を取り上げ、内容を要約してお伝えします。



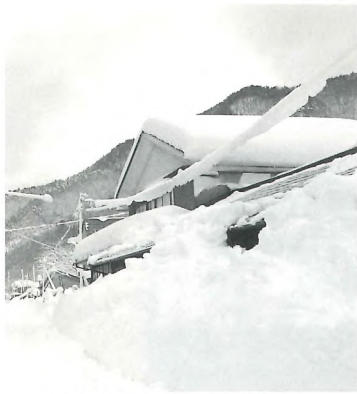
大雪による被害状況を視察する議員たち

条例改正と補正予算の主な内容

- ◇高齢者福祉基金条例の一部を改正する条例（基金残高：2億2,548万円）
基金を取り崩すことができる改正を行い、百楽苑施設整備などの財源とします。
- ◇ふれあいランド岩泉条例の一部を改正する条例
ふれあいランド岩泉の利用料金などの改正を行います。（改正内容の詳細は9ページの通り）
- ◇中庭園地等整備工事 660万円
地デジ対策等で取得した役場東側などを整備し、町民の散策などに開放します。
- ◇ふれあい灯油券助成 900万円
燃料費の高騰が生活を圧迫していることから、町民税非課税世帯に1万円の助成を行います。
- ◇小学校教科書指導書購入 815万円
平成23年度に小学生の教科書が変わることから、教師用の指導書を購入します。

年末年始の低気圧による大雪などで被害を受けた農林業者を支援するため、被災施設の撤去費用と復旧費の自己負担額のうち9割を補助する「大雪等災害復旧支援補助金」1億16万円の補正予算を可決しました。

補助の対象者は、ビニールハウスが倒壊するなどの被害を受けた農林業者です。（雪解け後に被害調査する林業および被害調査未了の水産業については、新年度予算で対応予定）



年末年始は160cmを超える記録的な大雪になりました

住宅等の被害への支援は 農林水産業以外は対象外

問 大雪等災害復旧支援補助金の財源について、国・県から補助などはあるのか。

答 町の要望などにより助成の動きはあるが、補助などの細かい状況は今のところ見えていない。

問 農林水産業等の被害については手厚い助成をするようであるが、住宅や物置

などに対する被害について助成する考えはないか。

答 現在は、農林水産業の再生産に対する支援のみを対象とする予定である。

問 例えば、寝ないで雪かきをしてビニールハウスの倒壊を防いだ人、大晦日に紅白歌合戦などのテレビを見て倒壊させてしまった人があるとする。

この状況に対する助成の考え方はどうか。

答 寝ないで雪かきをした、テレビを見て倒壊させたという事実の確認はできない。

被害調査は、現地で「ビニールハウスの倒壊」などの現状を調査したものであり、この結果に基づき支援を行いたい。

問 そのことについては理解するが、今後、同じような被害があった場合、今回同様に手厚い補助を行うのか。

答 災害はいつ起きるか分からないが、今後ではできるだけ被害を受けないよう自己防衛をしていただき、また、保険の加入促進を図るなどの啓発を行いたい。

灯油券助成対象者を示せ 町民税非課税世帯が対象

問 ふれあい灯油券の助成は、まきストーブなどを使用している人には該当しないのか。

答 灯油券の助成という名称を使用しているが、経済対策も考慮し、石油取扱業者が取り扱う商品（ガソリン、軽油、プロパンガスなど）に使用できる商品券を発行する予定である。

まきストーブ使用者についても、チェンソーに使う燃料などで利用が可能と考えている。

問 この事業の助成対象者は低所得者との説明であるが、その定義を示せ。

答 町民税の非課税世帯を対象と考えている。

ふれあい
らんど

条例改正の理由を聞く 営業努力で活性化期待

問 ふれあいらんど岩泉条例の改正は、営業努力次第で管理者に利益が生じると理解している。

この改正については、以前要望した経緯があるが、今回提案することになった最大の理由は何か。

答 町の支出を少しでも圧縮するとともに、管理者が自らの発想と努力で施設の効率性を高めていただく。

これが地域の活性化にもつながる。

改正により、管理者がこの施設の利用効率、利用収入を上げるための対策を積極的に展開するものと考えている。

問 企業などの努力によりいくらでも収入を得て、そこで働く人たちの生活に寄与する。大賛成である。今後の展開に期待する。

「ふれあいらんど岩泉」条例改正のポイント！

「ふれあいらんど岩泉」は、指定管理者制度（※）により、現在は岩泉産業開発が管理運営を行っています。今回、関係する条例の改正がありましたので、その内容をお知らせします。

◆条例改正前

・「ふれあいらんど岩泉」の年間運営経費を積算し、積算額を管理料として管理者に支出（施設の利用料金は町の収入）

◆条例改正後

・改正前同様に年間の運営経費を積算し、積算額から年間の利用料金（見込額）を差し引いた額を管理者に支出（施設の利用料金は管理者の収入）

◆条例改正後の運営・期待される効果など

- ・管理者の創意工夫次第で会社に利益が発生（利用料金が減少すれば赤字）
- ・営業努力の促進 ⇒ 町民など利用者に対するサービスの向上
- ・経営の見直しによる経費削減 ⇒ 管理者の利益にもつながり従業員に還元（民間活力の向上）

※町が住民の福祉増進を目的として設置した施設を、民間の事業者・団体を指定して管理運営させる制度



町政、4期目担う考えは

こなり しげる
小成 茂 議員

最終判断に少しの猶予を

伊達 町長

小成茂議員 課題が山積する町政の中で、本年12月に伊達町長の任期が満了となる。

これまでの経験を基に、課題解決に向け再び町政を担う考えがあるか。

伊達町長 これまで町民の皆さまに支援をいただき、町政を3期担い、さまざまな施策の展開をしてきた。

基盤整備は国・県に強く要望して進ちよくを図り、少子高齢化対策では、ほかの自治体に劣らない政策を実

行してきた。

一方、第三セクターの経営問題については、多額の投資が避けられなかったが、関係者の懸命な努力により、挫折から希望へと変化しつつある。

残された任期については、本町の重要課題の過疎対策に正面から取り組みたいと考えている。

このような中、町政4期目への挑戦については、最終判断までに少しの猶予をいただきたい。

財政運営の見通し示せ 交付税は減額の見込み



40億円を超える交付税の算定を行っています (総務課職員)

小成議員 町の財政運営は

地方交付税への依存度が高く、自主財源が乏しい。こうした状況の中で、次の2

点について聞く。

①国勢調査の結果、前回の調査と比較して人口が大幅に減少している。今後の地

方交付税への影響を示せ。
②町内経済対策、自主財源確保対策をどう考えているか。

町長 ①地方交付税額の算定は、直近の国勢調査の人口、世帯数等を用いて定める。町の人口は前回調査と比較して1110人の減少で10804人。世帯数は200世帯の減少で4355世帯である。結果、地方交付税は、平成22年度と比較して約1億500万円減額する見込みである。

このことから、町財政への影響は避けられない状況である。

②経済対策については、公共事業の発注は地元発注に配慮し、また商工会等関係団体と協力の中で、消費購買の町外流出を抑える事業展開を進める。

自主財源の確保は、公有財産の売り払い、基金の運用などに引き続き取り組み、また経費削減についても、現在策定中の新行財政革大綱に基づき進める。

21年度に完成した町営住宅 (惣畑第6団地)



小成議員 人口減少により町の将来が不安だ。定住化を推進するため住環境整備が必要と考えるが、今後の人口対策を示せ。

町長 人口減少は続いているが「新岩泉町まちづくり総合計画」の五つの戦略プロジェクトを積極的に展開する。

人口減少の歯止めのため、若者が定住できるように施策を実施するとともに、民間賃貸住宅支援、住宅整備への支援を含めた住環境整備についても検討を行う。



人口減少と
少子化対策

窓口の一本化が必要

み た ち か ず ひ こ
三田地 和彦 議員

組織機構の在り方検討

伊達 町長



「いわいずみこども園」開園。子育て支援室も併設して子育てをサポートします

三田地和彦議員 人口減少と少子化対策には、若者の定住化、青年会活動などへの支援、結婚対策、子育ての環境整備、教育に対する支援などが必要であると考える。

本町でもさまざまな施策を行っているが、町の担当課・窓口などがそれぞれ異なっており、施策の効率化に疑問がある。

この対策として、関係する施策の窓口を一本化する考えはないか。

伊達町長 若者の定住化対策、子育ての環境支援、教育環境支援の分野において、実現可能な施策をこれまで講じてきた。それぞれの施策が人口減少の歯止めと少子化対策につながるためのものであり、複数の課にまたがり現在に至っている状況である。

今後も、「雇用の場の創出」「定住化対策」「少子化対策」を主な施策の柱として、人口減少に少しでも歯止めをかける対策に取り組んでいく。

窓口の一本化については、今までも組織機構の在り方を検討してきたところであるが、今後も引き続き検討を重ねていく。

長期的な高齢化対策示せ 必要に応じて施設を拡充



百楽苑北側の隣接地に整備（増床）します

三田地議員 町では、特別養護老人ホームの増床により入所待機者の解消に努めるとしているが、今後も増加が見込まれる入所待機者の解消など長期的な高齢化対策について、どのように考えているか。

町長 特別養護老人ホーム百楽苑は、平成23年度に40床の増床を計画している。

今後の高齢者福祉施策については、国の介護保険制度の見直し、本町の高齢者の推移等を見極めながら、各種事業を展開していく必要がある。

23年度は町民の介護知

識を深めるために、「認知症サポーター」「介護ヘルパー」「傾聴ボランティア」など、高齢者が必要とするマンパワーの養成を推進していく。

また、独り暮らしの高齢者や、高齢者のみの世帯の不安の解消と、日常生活を側面から支えていくための手立てとして、携帯電話による高齢者支援システムによる高齢者支援システムの構築を図る計画である。

国の策定する新たな制度の内容を見据えながら、必要に応じて介護施設の拡充と地域支援事業の充実・強化に取り組んでいく。



三セク 経営 検証委員会の設置必要

佐々木 久任 議員

連携対策会議で当面对応

伊達 町長



町の増資により建設中のヨーグルト工場（岩泉乳業）。このたびヨーグルトが「モンドセレクション金賞」を受賞しました

佐々木久任議員 第三セクターの多額の累積赤字解消は本町の最重要課題である。平成22年12月31日現在の累積赤字は、岩泉農業振興公社除きで7億4352万円。18年度から5年間、三セクに対する出資金・貸付金・補助金・施設貸付料放棄等の財政支援は、10億2400万円以上。繰越欠損金の5年間の推移は、1億1556万円の増加で、毎年度2311万円ずつ赤字が増加し続けている。

今後どのような経営を考えているのか。出資の大半を占める町は、組織内に専門部署と経営感覚を持った専任担当者を配置し、総合的、機動的に対応できるようにすべきである。

さらに、外部有識者で組織する検証委員会を設置し、検証と事業評価を行い、町民に貢献できる企業にすべきと考えるが、所見について聞く。

伊達町長 三セクに対し多くの支援をしているが、各社とも安定した雇用の場の確保と6次産業化の推進による地域経済の活性化に向け、その役割を果たしている。厳しい経営環境に置かれている会社もあることから、コスト削減と営業努力による顧客の確保に努め、生き残りをかけた経営改善に取り組む。

佐々木議員 政府は、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）交渉参加の方向だが、地域を守るためには交渉に参加すべきでないと考え



振興協議会の活動が期待されます（小本鮭まつり）

佐々木議員 17年度に策定した「新岩泉町行政改革大綱」の成果と今後の行政改革の方向を示せ。

町長 18年度から5年間の現大綱の達成率は64・5%であり、経費削減額は17億

900万円となっている。次期大綱は、これまでの行政改革を踏まえ、見直しをしながら「住民と行政との協働による行政システム」の確立」を基本方針として策定を進める。

今後の行政改革方向示せ 住民と行政の協働が基本

専任担当者の配置については、行政改革の中で検討していく。検証委員会については、現在「三セク連携

対策会議」を定期的に開催し、行政と一体となって協議検討しており、時期を見て対応を考える。



下田幸太郎議員 町民の健康推進のため、健康診断による病気の早期発見と予防対策が求められるが、どのように受診率の向上を図っていくのか。また済生会岩泉病院の小児科医師対策はどう考えているのか。

伊達町長 健康診断の受診率向上対策については、生活習慣病予防に係る食の改善や適度な運動等と併せ、各種検診の普及啓発に取り組んでいる。

受診率向上対策について

は、平成22年度に健康特区事業5地区を定めるなど工夫を凝らした事業を展開した。この結果、検診受診率

が前年と比較して19ポイントも伸びた地区があるなど、大きな成果がでている。新年度は、特定検診で試



健康特区で「まめもり体操」
(一ツ苗代地区)

行的に夜間検診にも取り組む予定であり、働く人の受診率向上に期待している。

地域医療の充実については、済生会岩泉病院が一般診療、救急医療をはじめ予防接種等の地域医療すべての役割を担っている。常勤医が内科医3人、脳外科医1人という状況下で、岩手医科大学や東北大学病院等から年間に延べで約700人の医師派遣を受け、診療体制の整備を図り、町民の医療確保に努めている。

女性の声

町政に反映させよ 目標定め取り組む

下田議員 男女共同参画について、女性の声・意見をもちと尊重し町政に反映させるべきである。各種委員会、審議会などに、より多くの女性を登用する考えはないか。また男女共同参画プランの策定状況を示せ。

年目標値を20%に設定して取り組んでいる。

男女共同参画社会の実現に向けては、町民一人ひとりの意識が高まるように、行政、町民、事業所、地域の各種団体などと連携を図りながら「みんなで創ろう住みよいまち岩泉」を基本理念として、計画期間を23年度から27年度までの5年間とし、策定に向けて取り組んでいる。

健康診断 受診率向上を図れ

しもだ こうたろう
下田幸太郎 議員

夜間検診など取り組む

伊達町長

「男女共同参画推進プラン」を策定
女性の声を反映します



岩泉町男女共同参画推進プラン
～みんなで作ろう 住みよいまち岩泉～

平成23年3月
策定



新学習指導要領への対応示せ

みたち やすまさ
三田地泰正 議員

教師用指導書の整備など万全

下川 教育長

三田地泰正議員 教育行政
について次の事項を聞く。
①小中学校の教育において、新学習指導要領が順次実施されるが対応について。
②「免許外教科担任」について、町の実態はどうなっているか。
③平成23年4月から小学校で英語教育が本格的に開始される。これにどう取り組んでいくのか。
④道徳教育の教材「心のノート」の配布が、政府の事業仕分けの対象となった



小学生に対する外国語活動が始まりました（国見小学校の様子）

このことであるが、この現状にどう対応するのか。
下川教育長 ①新学習指導要領については、23年4月から小学校、24年4月から

中学校で全面实施される。小学校については教師用指導書などの整備に努めており、中学校については来年度に整備する計画である。

23年度から現在の教科書より30%ページが増えた教科書を使って学習することになるが、この対応として授業時間も週当たり小学1、2年生で2時間、小学3年生から中学生で1時間の増加となる。
②本町では、美術や家庭科など全中学校に「免許外教科担任」の教職員がいる。「免許外教科担任」は、県教育委員会に申請を行い、さまざまな研修会・研究会に参加し、子どもたち

に充実した指導を行えるように対応している。
③英語指導助手の派遣、電子黒板の設置など万全を期して準備を進めていることから、スムーズなスタート

になるものと確信している。
④「心のノート」の配布はなくなったが、ホームページなどから入手できる。これを活用し、心の教育の充実に継続して取り組む。

耕作放棄地の解消図れ 営農再開に向けて努力



耕作放棄地の営農再開を推進します

三田地議員 農業行政について次の事項を聞く。
①集落再生について、ビジョンの策定と具体的な施策
②担い手の確保および所得向上対策
③耕作放棄地の解消対策
伊達町長 ①23年度に策定する「岩泉農業振興地域整備計画」の定期見直しの中で、農業振興ビジョン等の方向性を示していきたい。

②「農業後継者支援事業」を活用しながら、「中山間直接支払事業」「戸別所得補償制度」等を組み合わせ、継続的に営農ができる対策を推進する。
③耕作放棄地の調査を毎年実施し、解消に努力している。土地の所有者などの意向を確認の上、再生利用交付金を活用し、営農再開を図っていく。



健全財政 今後維持できるのか

さかもと のぼる
坂本 昇 議員

強い財政基盤を確立する

伊達 町長

平成21年度実質公債費比率ランキング(岩手県発表)

順位	市町村名	率(%)	順位	市町村名	率(%)
1	住田町	10.4	17	軽米町	16.0
2	滝沢村	10.8	19	雫石町	16.1
3	大船渡市	12.3	20	金ケ崎町	16.5
4	釜石市	12.4	21	八幡平市	16.6
5	一戸町	12.5	22	西和賀町	16.8
6	北上市	12.7	22	九戸村	16.8
7	岩泉町	13.0	24	二戸市	17.5
7	田野畑村	13.0	25	一関市	17.6
9	盛岡市	13.3	26	矢巾町	18.0
10	大槌町	13.6	27	普代村	18.2
11	野田村	14.6	28	陸前高田市	19.0
12	洋野町	15.2	29	紫波町	19.0
13	遠野市	15.3	30	花巻市	19.2
13	葛巻町	15.3	31	岩手町	19.6
15	山田町	15.6	32	平泉町	21.2
16	宮古市	15.7	33	奥州市	21.8
17	久慈市	16.0	34	藤沢町	22.2

※率が低いほど財政に弾力性があると判断される

坂本昇議員 財政状況について、新たに計画している事業などにより、実質公債費比率(※)は今後どのように推移するのか、健全財政を維持できるのか、主要三基金が底をつくようなことにはならないのか、この見通しについて聞く。

また、県内における実質公債費比率や基金残高の順位はどうか。

伊達町長 財政状況の見通しについては、今後の財政負担を加味した「財政計画」を毎年策定している。

実質公債費比率の今後5年間の推移は、本年度の

13・0%を上回らない見込みとなっている。

この要因は、借入金の返済に対する財源として、交付税で措置される有利な起債を活用していることから、実質的な公債費の負担が軽減されることによるものである。

主要3基金については、財政需要に対応できる強固で弾力的な財政基盤を確立すべく、今後もその規模に一定の目安を設け、維持できるように努めていく。

実質公債費比率の県内における順位は、7番目に低い数値となっている。また

大雨洪水、安全対策を危険個所を調査し推進



大雨洪水対策が求められています

基金残高は多い順から6番目であり、町村では1番多

く基金を保有している状況である。

坂本議員 大雨洪水時における民家安全対策について、今後災害が予想される地域の調査と出水路の切り替えなど、安全対策を行う必要があると思うがどうか。

町長 大雨洪水時における安全対策については、地域の方々や消防団の応援をいただきながら、土のうなどの原材料の支援、機械の貸し出し等で土砂の除去に対処している。

河川法に基づき、町管理の準用河川については、河

川工事、災害復旧工事等で対策を講じる必要があると考えている。

また、河川法の適用を受けない沢川(青線)については、自治会、町内会などを通じて危険個所を調査し、地域の問題として取り組んでいただきながら、安全対策に必要な人的支援、機械の貸し出し、原材料の支援などにより、一瞬にして人命や財産を奪う土砂災害を未然に防止する対策を進めていきたい。

※公債費(借金の返済金)が財政に及ぼす負担を表す指標

地域通貨で経済活性化を

の だて やす き
野 舘 泰 喜 議員



クリアすべき課題が多い

伊達 町長

町の考えを問う

野舘泰喜議員 町が支出している一般職、議員を含めた特別職の職員の給与・報酬の10%から20%を地域通貨で支給し、町内経済を活性化させるなど、ほかに例のないシステムを構築する考えはないか。

伊達町長 町外資本による大型店の進出、近隣の市に大型ショッピングセンターが整備されるなど、地元商店の売り上げが大きな影響を受けている。

このような現状を踏まえ、地元購買率の向上と地域経済の活性化の観点から、商工団体と連携し、プ



地域通貨のイメージ

レミアム商品券の発行、いわゆるスタンプカードの見直し、中心商店街消費者誘導スタンプリーの実施など積極的に進めてきた。

今回の提言とは別な形態で、地域通貨の導入について研究会を立ち上げ検討した経緯もあるが、残念ながら実現することができなかった。

「職員などの給与等の一部を地域通貨として流通させるシステム」の構築については、クリアすべき課題もあることから、現時点においては難しいものと考えている。

町出身の教員採用を望む 全体の採用少なくて厳しい

野舘議員 現在、土曜日、日曜日に誰もいない学校が増えている。自分たちが子どものころ、休みの日に先生の所に遊びに行き、授業以外にさまざまな勉強をしたことが思い出される。

町出身の先生を増やすため、県の教員採用試験に岩泉町推薦枠を設けるなど、何らかの手立てができないものか。

下川教育長 県教育委員会では、全県的な視野で教員の充実発展を図るため地域間交流人事等を行っており、本町においても年齢構

成や男女比率などバランスよく配置されている。

教職員の採用試験および任用については、近年の児童生徒数の減少などから県全体での採用数も少なく、教職員を目指していても希望がかなわない状況がでて

いる。

町内に勤務している町外出身の教職員の中にも、地域行事やスポーツ活動に溶け込み頑張っている教師もいることから、現行制度の中で教職員の活用を図り、まちづくりの基本である人材育成に努めたい。



子どもたちを一生懸命応援する先生たち（町水泳大会）

Interview

3月定例会の傍聴者数はのべ11人でした。傍聴された方の中から、褒綿の工藤満さんに傍聴した感想などをインタビューしました。



く どう みつる
工藤 満さん
(褒綿・51歳)

明るい岩泉のビジョンを示し 町が一丸となった姿勢を要望

傍聴のきっかけは。

工藤 国勢調査の結果、町の人口減少は驚くべき加速をしています。

この事態に対し、議会はどのような議論をどれほどの熱意を持って行っているのか、自分の目で確かめたくて傍聴しました。

傍聴された感想はどうでしたか。

工藤 これからの町づくりのため、町職員、議員ともに研さんを重ね、努力している様子が伝わりました。

一方、医療の問題や福祉、就労対策、子育て支援や災

害時の対応、地元事業者への支援など、きめ細やかな議論が十分ではないと感じました。

議員に対する要望がありますか。

工藤 議員は普段から地域住民と接し、不安や不満、要望や意見を聞いていると思います。

これらを議会として町に届け、改善を図ることが町民から選ばれた議員の役割の一つだと思います。

もっと繊細な感覚で町民の声を議会に届けていただき、その上で議論を進める

べきだと思います。

議会や町政に対する要望などはありませんか。

工藤 町の人口減少は、自然減のほかにも若い働き手の流出が大きく、少子化も加速させています。

町は第三セクターの活用などで雇用対策をできる限り行っていると説明していますが、若い働き手の流出に歯止めがかからず、人口減少という答えが審判をくだしているように思います。

議会や町では、近い将来の町の姿を明るい形で明確に示すとともに、町民がそれぞれの力量に見合った、また目標とすべき就労先を作り出す施策の議論と実行を進めていただきたいと思っています。

今、町が抱える負の要素を議論することも必要ですが、町民にしっかりと示した明るいビジョンを示し、それに向う議会と町の一丸となった姿勢を見せる必要があると考え、心より要望します。

補正予算の主な内容

◇地区集会施設整備補助事業 3,230万円

二升石、中野、穴沢、川代地区の集会施設の整備に補助を行います。

◇保健センター改修事業 934万円

町保健センターのトイレ改修、内装工事、エアコン設備などを行います。

◇保育施設等エアコン設置事業 1,776万円

町営・民営保育所などの保育施設にエアコンを設置します。釜津田保育所については、断熱改修工事も行います。

◇高齢者生活支援システム整備事業 2,479万円

高齢者等に対して、携帯電話の利用による緊急、見守り、予約システムの整備を行います。

第1回会 第11時

第1回臨時会は、1月26日に開かれました。

この臨時会では、国の経済対策等で交付される「きめ細かな交付金」1億1644万円、「住民

生活に光をそそぐ交付金」1232万円を実施する事業に伴う補正予算などが提案されました。

審議の結果、一般会計予算総額89億2412万円の補正予算などを全会一致で原案のとおり可決しました。補正予算の主な内容は次のとおりですが、この事業については、平成23年度に繰り越して実施されます。

町の掲げる「人命第一」 過去の津波災害と比較

町では、防災関係機関などの協力により、毎年防災訓練（津波避難訓練）を実施し、防災意識の向上を図ってきました。

「東日本大震災」では多くの住民が地震発生とともに避難し、尊い命が救われました。

このことは、住民の防災意識の高さはもちろんですが、消防団などの適切な避難誘導があってこそ実現したものと考えられます。

また、過去の大津波災害と比較した場合、地震発生時刻、集落の形態、水門の整備などにより単純比較はできませんが、下の表が示すとおり、町が掲げる「人命第一」は達成できたものと考えます。

しかし、小本地区において3人の方が犠牲になりましたことについては今後の課題であり、人命救助体制のさらなる充実が必要です。

過去の大津波被害との比較（参考：岩泉地方史）

名称 （発生年月日）	地震の規模 （マグニチュード）	流出家屋 （戸）	死亡・行方不明者 【町内】（人）
明治三陸地震津波 （明治29年6月15日）	8.2	132	364
昭和三陸地震津波 （昭和8年3月3日）	8.1	89	155
東日本大震災（※） （3月11日）	9.0	80	3

明治・昭和の三陸地震津波の数値は当時の小本村が対象

※町の被災状況

死亡者：9人（町内で被災3人、町外で被災6人）

家屋全壊：177戸（流失：80戸、全壊：97戸）

大規模半壊：10戸、半壊：10戸

一部損壊：5戸（町災害対策本部集計）

町民の死亡者は9人ですが、新聞などでは死亡者7人と報道されています。この報道の人数は、岩泉警察署で検死などを行った人数を集計したものであり、相違した状況となっています。

消防団員の懸命な活動 命を守った適切な判断

今回の地震発生により、地元消防団はいち早く現場に駆けつけ、水門閉鎖、住民の避難誘導などを行いました。

しかし、地震とほぼ同時に発生した停電により一部の水門が閉鎖できず、非常用電源の交換など緊急の対応に追われました。

津波が迫る中、ぎりぎりまで水門閉鎖に携わった消防団員。水しぶきを浴びながら近くの山に駆け上がり、山道を1時間以上かけて歩き避難所にとどり着きました。

地域を、家族を、皆さんの財産を守るため、危険を顧みず行動し、また適切な判断により自らの命を守りました。

このほかにも、指定避難所への移動中に津波が見えたことから、急ぎょ近くの山に避難した住民もいたと聞いています。

改めて、住民の皆さんの防災意識の高さを感じることができました。

今後は、停電発生など非常時を想定した訓練、準備などとともに、水門が閉じなかった原因究明と対策が必要と考えます。



津波到達直前まで水門閉鎖に努め、水しぶきを浴びながら左側の山に避難しました（被災後の小本漁港水門）



一般質問のその後

どうなりました...あの提言

東日本大震災特集

議会だよりでは、定例会で行われた一般質問の要旨を掲載しています。
議員の行う提言などが、町政にどう反映されているのでしょうか。
本号では、東日本大震災特集として、震災関係の一般質問と答弁を取り上げ、
津波災害などについて検証します。

◆平成21年9月定例会

質問 防災対策万全なのか

近く発生が予想されている宮城県沖地震などに対し「町民の安心・安全な暮らし」のための防災対策は万全か。

答弁

災害を想定し、防災関係機関・団体と地域住民が一体となり防災訓練を毎年実施している。「人命第一」の避難体制をさらに充実させていく。

◆平成22年6月定例会

質問 生存させることが最重要

津波対策として、指定避難所に避難するよう指導しているが、近くが一番高い場所へ避難させることが大事ではないか。「津波から生存すること、させること」が最重要であると考えてる。

答弁

人命を第一に考え、指定避難場所よりは近くの高台に避難するという考えは同感である。防災関係機関と連携し、人命を第一に避難体制の充実を図りたい。



水門を超えて押し寄せる津波



津波被害の支援に続々と駆けつける消防団の雄姿

検



今月のテーマ

復興への 第一歩

東日本大震災の被災者の皆さまに対して、改めてお見舞い申し上げます。

地震の発生から約2カ月が経過し、少しずつ復興への希望も見えてきました。

ここでは「町の元気」として、復興への第一歩を写真で掲載します。



小本小（写真上）、小本中の入学式の様子。それぞれ岩泉小と岩泉中に通学しています。「がんばれ子供たち！」



小本保育園では「子ども、地域に元気を！」と鯉のぼりを飾りました。（小本農村婦人の家を借りて運営）



桜満開の小本地区（小本小学校）



完成間近（小本地区）の仮設住宅「1日も早く入居できますように」

議会広報編集委員会

議長	昆忠泰
委員長	小成茂
副委員長	立花等
委員	坂本昇
	野館泰喜
	下田幸太郎
	合砂丈司

編集 最前線

本年度の予算案を審議していた3月定例会最終日の午後2時46分、突然の轟音と建物が壊れるのではないかと感じられる経験したことのない揺れ。

全員総立ちとなり、予算委員会を一時休憩。外に出る人、窓から様子を見る人、対応のため飛び出していく職員・・・恐怖の様態それぞれ！

悲しいかな議員の宿命、審議の継続を決定し、本年度予算案などを可決。

本町も報道のとおり大きな被害を受けました。被災された方々には心よりお見舞い申し上げます。

この大震災には、町民一丸となって対応に当たらなければなりません。

町民の皆さん、全員で支えあいましょう。

（編集副委員長 立花等）